

国際学術研究による海外地域調査の成果と課題 ——主としてフランスの事例——

高橋伸夫*

Outcomes and issues on a foreign regional survey - mainly from a case study of France -

Nobuo TAKAHASHI*

目 次

- | | |
|--------------------|----------------------------------|
| I. はじめに | IV. 海外調査のテーマ, 準備, そして調査結果 |
| II. 調査の概要 | V. むすびにかえて——今後の地誌学研究の発展
に期待する |
| III. 地理学からみた「地域研究」 | |

I. はじめに

この小論は, われわれのチームが国際学術研究を実施した内容を報告し, そのプロセスで生じた経験・反省・問題点などをなるべく率直に記し, さらに今後の地誌学研究に対する期待に対しても述べたい。なお, 広島大学総合地誌研究資料センター長の森川 洋教授の要請もあって筆者がラテンアメリカ研究グループ¹⁾に属して調査した経験を持つため, その内容についても多少触れたい。

II. 調査の概要

研究の課題, 研究組織等については, 以下の通りである。

- 1). 研究課題: パリ大都市圏の構造変容に関する地理学的研究
- 2). 調査年度: 平成5年度 (1993年) ~ 平成7年度 (1995年) (3年間)

* 筑波大学地球科学系; Institute of Geoscience, University of Tsukuba

3). 研究組織

氏名	所属機関・部局・職名	専門領域
研究代表者		
高橋 伸夫	筑波大学・地球科学系・教授	都市地理学
研究分担者		
櫻井 明久	宇都宮大学・教育学部・教授	農村地理学
手塚 章	筑波大学・地球科学系・助教授	社会地理学
村山 祐司	筑波大学・地球科学系・講師	交通地理学
菊地 俊夫	東京都立大学・理学部・助教授	農業地理学
松村 公明	秋田大学・教育学部・助教授	都市地理学
J.-R. Pitte (ジャン＝ロベール・ピット)	パリ・ソルボンヌ大学・教授, 副学長, フランス地理学会会長, アカデミー・フランセーズ受賞	文化地理学
J. Robert (ジャン・ロベール)	パリ・ソルボンヌ大学・教授, 地理学研究所長	都市地理学

合計8名 (うち国外2名)

上記の研究課題を設定した経緯には、J.-R.Pitte氏²⁾が日本学術振興会の外国人短期招聘教授として来日して以降、何回かの話し合いがなされた。その過程でE.Dalmasso教授(パリ第7大学)が加えて、計画が進んだが、彼は1993年に急逝されたことは、まことに残念であった。J.Robert氏はJ.-R.Pitte氏と同じ大学に属し、博士論文として、J.Bastié教授の指導下で「パリとロンドン大都市圏の比較研究」を行ってきた。彼の本調査の加入は、われわれの共同研究への推進力となった³⁾。

研究目的は、次の通りである。「本研究は、パリ大都市圏(イル・ドゥ・フランス地方)を、相互に補完的な機能を保有し景観の異なる三つの地帯(外縁農村・都市近郊・市街地)に地域区分し、それぞれの地域生態がどのような構造を有し、また現在どのような地域変容プロセスが展開しつつあるかを解明することを目的にしている。先進諸国の大都市圏で現在進行しつつある地域変容プロセスは、人口流動や経済活動の立地、社会空間の変容など、さまざまな面で従来のモデルでは把握できない新しい様相を示している。本研究グループは、これまで東京大都市圏について地域生態の変容を調査してきたが、日仏両首都圏の比較地理学的研究を通して、両国に共通する一般的側面と、両国の社会地理学的/自然地理学的特性に基づく独自性を解明することを目指している。」

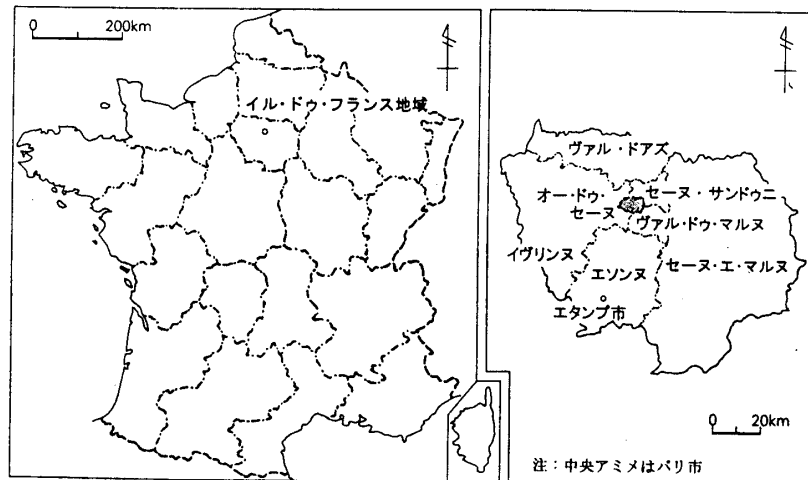


図1 フランスの22地域 (région) とイル・ドゥ・フランス地方の諸県

研究目的で使用する「パリ大都市圏」という行政的範囲は存在しない。フランスでは、かつてのパリ地方と呼称していた範囲は、1976年以降、「イル・ドゥ・フランス地方(パリ市とそれを囲む7県)」という名称で呼ばれている。この地方が行政的単位⁴⁾でもあるので、フランス人も「パリ首都圏」、あるいは「パリ大都市圏」として使用している。たとえば、この地方単位を基にした独自の将来計画が立案されている。

イル・ドゥ・フランス地方の面積を東京周辺と比較すると、ほぼ南関東地方(東京都・埼玉・神奈川・千葉県の一都三県)の大きさにほぼ匹敵する。イル・ドゥ・フランス地方全体の人口は1,066万(1990年)であるが、南関東地方のそれは3,404万に達し、イル・ドゥ・フランス地方の3.2倍にも及ぶ。イル・ドゥ・フランスを日本語に訳せば、「フランスの島」ということになる。当地には、セーヌ・マルヌ・オアズなどの諸河川が集まり、あたかも島々の集合体の様相を称して、その名はカペ朝時代から使用されていた。なお、イル・ドゥ・フランス地方の面積は、全国土の2.2%にすぎないが、全人口の18.5%(1990年)も集中している。

また、研究目的に使用している三つの地帯は、作業仮説として、定めたものである。すなわち、市街地はパリ市そのものであり、都市近郊は、イル・ドゥ・フランス地方では近郊内帯(パリ市に接する3県)に相当し、そして外縁農村は、近郊外帯(外縁部の4県)である。この三地帯を外側から、それぞれ1年間かけて、合計3年間調査がなされた。

調査の準備、実施段階では、様々な人びと・機関などにお世話になった。初めて研究代表者となる筆者に対して、数多くの方々からご示唆や激励をいただいた。就中、矢澤大二⁵⁾氏とJ.Gottmann⁶⁾氏からは、仔細にわたってご教授をいただいた。お二人ともすでに故人となられ、われわれの研究成果の一端をお見せできないのが、誠に残念である。

III. 地理学からみた「地域研究」

近年、さまざまな学問分野が「地域研究」に参入するようになってきている。その結果、地域研究が学際的になっていることは、当然のことである。一方、地域研究における地理学のアイデンティティも求められるし、地理学を専攻した者も「地理学者」としての「衣」を着ずに「地域研究者」を名乗る人もいて、そのことは、自ずと許容されるべきである。

筆者のように、地理学を専攻して微温湯につきりばなしのものは、反省を感じながらも、地域研究での地理学のアイデンティティを求めたがる。諸外国の有能な地理学者の研究歴をみると、まず自国を研究対象として、それを学位論文としてまとめたのちに、外国研究へと対象地域を拡大してゆく。その際、外国の特定地域・特定テーマにしぼる地理学者や一国単位、大陸レベル、さらには一事象を世界全体に普遍化を志向するものまでさまざまである。

私見であるが、日本における外国研究に関わる地理学者は徐々に成長しつつあるが、国内の調査ぬきで外国研究にいきなり入る人の中には、研究課題の設定、研究手法、研究成果等に不十分さが残る場合が多々ある。

いずれにしても、地域研究を通して、地理学者が複数の研究対象地域の研究により、「比較の視点」が導入され、さまざまな事象に潜在する一般性と固有性を抽象することができる。哲学者中田光雄⁷⁾氏は、比較の視点は、上記に加えて多様性が導出しうることを加えている。この指摘は重要視すべき視角であり、固有性と当然関連して、全世界をはじめ各地の地域研究の際には念頭に置くべきであろう。

ほかの学問分野の人びとと地域を研究してみて、感じたことは、他の学問分野の人びとは、対象地域がマクロスケールであるのが一般的である。大陸⁸⁾あるいは一国単位⁹⁾になり、一都市に絞ることは稀な例¹⁰⁾になる。しかも、ある対象地域内での都市と農村といった二項対立的なテーマは扱われても、地理学が古くからキーワードとしてきた地域的差異あるいは地域分化なる観点は、他分野の学者には関心があまりない。当然、地理学からの地域差という視点は、他分野の人びとにアピールすることにもなる。

筆者が研究分担者として参加したラテンアメリカの研究チームには、経済学者・歴史学者・社会学者らが加わっていた。調査の前に会合を何回かにわたって重ねたが、当然、各学問で究極的に解明したいことが異なることは明白であった。そのため、最大公約数的に合意できたのは、「巨大都市を多面的に分析する」とどまったと記憶している。

現地に赴くと、調査行動も専門に応じて著しく異なっていた。たとえば、歴史学者は図書館そして書店に向い、文献検索が主体である。社会学者は、彼は計測的手法を用いるこ

ともあって、統計類を収集することに精力を注いでいた。経済学者は、出版物を集め、彼の語学力の卓抜さから、大学の研究者、役人などと接し、情報を得たりしたために、彼の社交性のゆえに調査が進歩し、海外調査の人的ネットワークの重要性を知った。とくに、ラテンアメリカにおいては、人的関係が成立しないと、入手したい資料類も、不可能になることもある。このことは、フランスでも類似している。

以上に記した専門家の行動パターンは、個人差があるために、一般化は出来ないことは付言しておきたい。しかも、一研究分野にもさまざまな専門領域もあり、研究方法もそれに応じて異なることは、当然であろう。

フランスのチームは、全員、地理学を専門としていた。したがって、現地調査、文献検索、そして各種資料（空中写真、人工衛星写真、各種地図・アトラス類）など、多種類の資料を入手した。ちなみに、ラテンアメリカチームでは、大縮尺の地図をもって、地図にある事象を記入するといった現地調査を行ったのは、筆者のみであった。

調査後、現地で取得した資料をまとめる際に、いくつかの点で、地理学関係者は、他の専門分野と異っていた。以下の点は、必然的に、他分野の専門家と共同研究を行った結果、地理学としては当然ともいえることが再認識されたことになる。地理学者が他の分野を専門とする人と、特に異なる点を二点のみ記してみる。

まず第一に、あらゆる事象を地図化することである。そして、事象の空間的分析を進めてゆく。この可視的表現方法と空間的分析による思考の深化手法は、他の分野から注視される。その評価は、当然、個人・専門分野によって異なる。たとえば、経済学において、理論経済学と地域経済学をいずれを評価するかのごとくである。

第二には、地理学的調査は各事象を「複合的」な分析視角に基づくことである。たとえば、地理学が古い時代的から取り組んできた「景観」、「環境」などの概念は、他分野に注目される。ラテンアメリカの研究グループで、最初の調査年にカメラを持参したのは、筆者のみであった。そののちカメラを持ってゆく者が増えてきた。3人のラテンアメリカニストと筆者が書物を刊行¹¹⁾する際に、口絵写真を掲載することを提案したのは筆者であり、12枚の写真を、選択した結果、10枚が小生の撮影のものとなってしまった。

世はまさに「環境」ブームである。このキーワードを是非とも、海外の地域調査に入れたい。とくに地理学には、人文地理学と自然地理学が併存している。従来までの地理学者が主導した海外地域調査には、この観点が生かされてきた。

調査対象としたフランスでは、1980年代に入って、R. ブリュネ¹²⁾が主導して「コレーム地理学」¹³⁾が流行した。各地域、地方、国、大陸などが構造モデル図として表現されてきた。このコレーム地理学が基調となって、後述する最新の「世界地誌10巻」が編纂された。し

かし、このコレーム地理学に対して、保守的な地理学者のみならず、新左翼派のY. ラコスト氏¹⁴⁾をはじめ批判が生じている。その批判の一つに、構造モデル図は経済至上主義であって、社会・政治・文化そして自然環境が無視されていることが指摘されている。地域研究の「地域」は、人文的・自然的諸要素の複合体という古典的な概念が、環境という重要視点の登場によって、新しい意義を負荷されているように思える。地域研究の「地域」を空なる「空間」として捉えるような分野は、寄与できることが少ないと、地理学の分野から発言すべきであろう。

地域研究が学際的に興隆している現在、地誌学の方法論的考察¹⁵⁾の再構築が地理学内部と外部からも求められている。静態地誌学から動態地誌学へ、そして新しい地誌学¹⁶⁾の構築が欧米で生じている。新しい地誌学の動向のうち、社会・経済理論の積極的導入をたとえば、「従属理論」に求めたとしよう。元来、この理論は、ラテンアメリカで1960年代中頃に適応された社会理論であるが、この理論は、他の大陸でも当然応用できる。すでに研究があるように、ヨーロッパ内にも「中枢部」と「周辺部」があり、その対立は一国内でもイタリアやフランス・スペインなどが典型例のように存在する。Ph. パンシュメル¹⁷⁾がフランスの国土構造がパリを中心に形成されている「パリ化 (Parisianisation)」は、見事に「従属理論」を一国の中に見い出しているともいえる。そして、パリ市内部にも「中枢部」と「周辺部」は厳存する。このような理論背景として地域的に分析することは、地理学が他分野に比べて長けている。また、上記のようにさまざまなスケールの組み合わせも地理学的思考を用いれば容易である。

IV. 海外調査のテーマ、準備、そして調査結果

上述のように、われわれの調査団はパリ大都市圏を三つの地帯に作業仮説に基づいて地帯区分した。調査初年度の1993年には、外縁農村としてパリ南南西約50キロのエタンプ市近郊へ向った。ボース平野の真中であり、小麦畑が一面に広がっているはずだったが、裸地が各地に生じていた。1992年にEUの減反政策が実施されたが、その政策が地表に如何に反映されていた。一方、フランスから自動車でドイツ、スペインなどへ出国したが、国境には建造物が残存するのみで、実際の検問はなかった。これらの現地の体験からEU統合が実感できた。

また、フランスでは、郵便局をはじめカフェ、書店、キオスクなどで、テレカルト (テレホンカード) が容易に購入でき、多数の公衆電話から日本に直接電話がかけられる。1970年代初頭の滞仏時には、日本へ電話するには郵便局へ赴き、待されたあげくに通じたこと

を考えると、隔世の感がある。そして、現在では、パリの中心地区で日本語の主要新聞を購入できる。さらに、日本に進出している外資系金融機関の口座を日本で開くと、フランス国内のある特定の金融機関と提携されている。フランス国内で連携された金融機関は、国内に店舗網を当然有しており、24時間、現地通貨のフランで引き下ろすことが可能である。身近かな例をあえて引き合いに出したが、外国研究の遂行の容易さが進むとともに、同時に地球上のいずれの地域も国際的なネットワークによって結合されていることが、海外へ出るとより痛感する。自明のことながら、海外調査に不可欠なキーワードは国際化という視点である。

国際学術研究は、原則として、3年間であり、海外での調査ということで、短期間である。本来は、対象地域を隈無く調べるべきであるが、それには限度が生じる。前述のように、われわれの調査チームは、パリ大都市圏を三つに地域区分し、されにそのうちから、事例地区を選定した。その際、外縁農村では、生産主体の最小の単位である農家調査を行った。そして、農家群を集めて村落（コミューン）単位を観察し、土地利用図の作成を試みた。パリ市を囲む外縁農村は、直接、自動車に乗ったり徒歩で観察することができ、また、予め統計類による等質地域の検出も行い得た。

上記の作業過程では、空間スケールの組み合わせがなされている。空間概念を重視する地理学者は自ずとスケールの組み合わせ、あるいは機能地域の階層的構成の方法を用いているが、海外でもこの思考方法と調査方法はきわめて有効と思われる。

パリ市街地においても、一つの家屋、ブロック、カルチエ（街区）、区、市域全体¹⁸⁾の地域構造というモザイク状の積み重ねを念頭において調査を行った。

上述のように、国際学術研究は短期間で一定の成果をあげねばならない。しかし、地域は諸要素の複合体であり、つねに変動もしている。そのため、いかなるスケールを事例としても、地域の内在を解明することは困難である。たとえば、日本研究者のフランス人A.ベルク氏は、最初の3年間の滞在中には日本語の習得のみに徹したと語ってくれたし、熱帯研究をライフワークとしたP.グルーは、現地に20年を越す歳月を費やしている。文化人類学者のE.T. ホールが云うように、「ある文化の持つ真の意味は、事情を知らない外国人の眼にはかくされている。」という事実は正しい。

地域研究は、必然的に永続性を求められている。それゆえ、ある地域研究が開始すれば後継者となる研究者の養成が要求されている。われわれのチームもさまざまな年代層を研究者に加えたつもりである。また、パリ大都市圏研究の成果を基に、さらにスケールを拡大し、「EU統合下におけるフランスの空間変容過程」というテーマで国際学術研究を申請したところ、文部省より採択通知をすでに得ており、平成10年度から上記調査に着手する

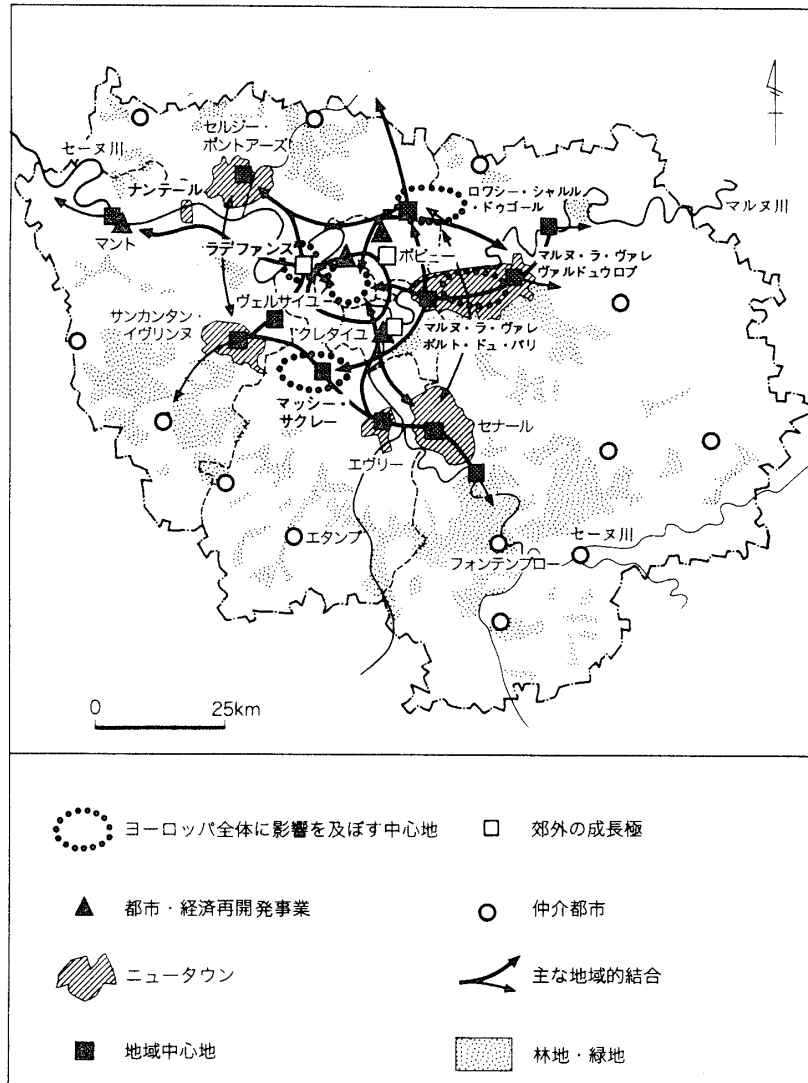


図2 イル・ドゥ・フランス地方(旧名パリ地方)の新将来計画(1994年)
(Direction régionale de l'Équipementによる)

予定である。

パリ大都市圏の調査をするに当たって、わが国では、谷岡武雄¹⁹⁾、M. フィリポノ²⁰⁾、J. バスチエ²¹⁾氏らの大著があり、その偉大な業績に圧倒されていた。初年度(1993年)の調査時には、カウターパートのJ.-R. ピット氏の尽力により、パリ・ソルボンヌ大学が所有するシャトー(エソンヌ県モリニー・シャンピニー)を宿舎にしてボース平野の主として農業・農村調査を行った。その際、J.-R. ピット氏は、従来、このシャトーを利用して、この地方の地理学的な研究がなされたことがなく、忸怩たる思いであると語ってくれ、このシャトーを使って調査するわれわれを激励してくれた。この言葉に対して、高齢なフランス人地理学者たちが、近年の若い地理学者がフィールドワークを嫌うと苦言を呈していたこと思い出した。日本での傾向はフランスにも適合できるようである。

海外での現地調査は、多数の人びとや諸機関の助力なくしては遂行できない。3年間を通じて、大変お世話になったのは、J. バスチエ（パリ・ソルボンヌ大学名誉教授）氏が所長を務めるパリ市とイル・ドゥ・フランス研究所（CREPIE）であった。そこには専門書や報告書ばかりでなく、パリ市とその周辺の博士論文・修士論文・卒業論文なども保存されていた。

調査1年目のエタンプ市とその周辺地区、2年目のエヴリーは、いずれもパリ南郊のエソンヌ県に属していた。筑波大学が位置する茨城県は、幸いなことにエソンヌ県と友好提携関係を結んでいた。このことが調査地選定の理由ではなかったものの、実際の現地調査にあたっては、この国際的な友好関係の存在が調査活動を非常に円滑なものにした。われわれがエソンヌ県庁へ訪問した際には、茨城県の旗が掲げられていたのは、まことに印象的であった。県関係での資料収集や関係諸機関への紹介など、慣れない土地での現地調査が円滑に開始できたのは、エソンヌ県と茨城県の両国際交流課の方々による尽力が多であった。

日本の外務省は現地パリ大使館に連絡して下さった。現地ではパスポートをはじめとする盗難や交通事故が多発している。3年間を通して、パリの日本大使館には親切に対応していただいたが、幸い事故もなく迷惑をかけずに済んだ。

調査結果はなるべく広く多くの方々へ批判や教示をおくために学会発表²²⁾や論文など²³⁾として発表した。調査したのちには、膨大な資料類が集る。口頭発表・論文執筆は、それらの中間的なまとめになるばかりか、記憶の新たなうちに記述しておくことは必須である。私事になるが、とくに脳細胞が減少し体力が衰退し、雑務の多い期間に出張した筆者のような高齢者には心すべきことであろう。

筑波大学地球科学系では、研究空間の狭隘化が進む中で、「フランス調査資料コーナー」をわずかなスペースを割いて用けた。このスペースは、報告書・論文などを書く際に大切であることは勿論のこと、今後の調査を行う人びとのためにも、整理・保存は不可欠である。

3年間の調査後、われわれの研究成果とフランス人研究者の研究を交流することを目途として、日仏シンポジウム『パリと東京の大都市圏を考える——人々のより快適な住みかたを求めて——』が1995年11月30日、12月1日、4日の3日間、筑波大学と日仏会館（東京都渋谷区）で開催された。フランス側から10名²⁴⁾、日本側から15名²⁵⁾、合計25の発表があった。開催費用の主たる援助は日仏笹川財団であり、日仏地理学会が共催となった。とくに、フランス側10名の発表はユニークなものであった。パリ大都市圏の発展過程、現在、将来展望に対して、さまざまな視点から考察した充実した発表ばかりであった。そのため、わ

われわれは学ぶ点が多かった。とくに、パリへの諸機能の集中メカニズムといった結論の核心に触れる事がらなども示唆してくれた。また、われわれのパリ大都市圏の三地帯区分に対しても、特にパリ北郊のプレーヌ＝サン・ドゥニ地区を中心とした「工業退廃地区」の分析が不可欠であり、単純に三地帯に分割できない点なども提起された。したがって、われわれの作業仮説は修正せざるをえなかった。

上述の3年間の成果は書物として公刊し、広く批判を仰ぎたがったし、不十分ながらも後世に残したかった。幸い、文部省の出版助成金が得られ、1998年2月には『パリ大都市圏——その構造変容』（東洋書林刊、294頁）が出版された。

V. むすびにかえて——今後の地誌学研究の発展に期待する

今回の広島大学総合地誌研究資料センター主催のシンポジウム『海外地域調査と地誌学——地理学の貢献と課題——』（1997年9月21日）では、4つの調査隊がそれぞれの成果と課題を発表し、意見の交換が活発になされた。その中で、残された共通の課題もあったし、貴重な情報の交換もあった。従来、そして現在、地理学界では、個人やチーム編成の海外地域調査がなされているし、数多くの成果が残されてきた。しかし、それらをネットワーク化し、地理学界での共通の財産とすることは、管見では怠たってきたように思われる。その経緯を鑑みると、本シンポジウムを組織された広島大学総合地誌研究資料センター長森川 洋氏と岡橋秀典氏の両教授、そしてセンター関係者に敬意を表したい。

われわれが調査対象としたフランスでは、この2世紀の間に、本格的な世界地誌のシリーズは4回²⁶⁾も出版され、それぞれ高く評価されている。このような地理学の社会的還元が着実になされているためか、フランスでは「地理学」の社会的地位が、日本に比べて高いように思える。上記4シリーズの中で、最新のR. ブリュネ氏が主導した10巻は、賛否両論があったが、コレーム地理学²⁷⁾が地誌学の中核をなしていた。

日本の地理学界で激動する日本と世界に対して、十分に分析しうる「地誌学の本質論・方法論」を、将来の諸成果を当然踏まえて、徹底的に検討すべきであり、その必要性は急務である。この中核を広島大学総合地誌研究資料センターが荷っていただき、それを支援する組織体制には地域研究に関わる人々すべてが参加しうるものにするを願っている。この地誌学の本質論²⁸⁾があってこそ、地域研究に対する地理学のアイデンティティ、そして真の日本・世界地誌が誕生するであろう。

最後に、オーストラリア国立大学（ANU）（キャンベラ）ではアジア・オセアニアを中心としながらも、地域研究の国際的センターが設立され、全世界に向けてネットワーク化

を進めていることを付言しておきたい。

注および文献

1) 研究成果の主要なものは、下記の書物に収めてある。

山田睦男・細野昭雄・高橋伸夫・中川文雄(1994)：『ラテンアメリカの巨大都市——第三世界の現代文明——』、二宮書店、327頁。

2) 彼の業績等については、下記に詳しい。

高橋伸夫(1995)：ジャン＝ロベール・ピット——フランス地理学界の期待を担って、地理40-7, 74~81。

3) J.Robert氏の最新書は、Robert, J.(1994)：L'Ile-de-France, PUF, 128p。

4) フランス全土を22の"région" (地方あるいは地域) に区分されている。この区分は県をいくつか合体して、広域行政化する意図があるために設定された。

5) 以下に矢澤大二氏からのお手紙を原文のまま掲げたい。

拝啓

梅雨の長雨の候にもかかわらず、貴兄にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、貴兄の主宰される、文部省科研費に依る国際学術研究「パリ大都市圏の構造変容に関する地理学的研究」の研究の計画書をお送りいただき、有り難うぞんじます。興味深く拝見いたしました。

ご計画によれば、この国際学術研究に参加される日本側のメンバーはいずれも地域生態研究についてのすぐれた実績の所有者であり、またフランス側からも、小生すらもお名前を存知上げているピット教授が参加されるなど、「研究目的」並びに具体性豊かな「研究計画」にてらして、大変期待申し上げられる共同研究と拝察いたします。貴兄のご尽力によって、このような国際共同研究が実現することは、両国並びに世界の学界にとってまことに慶賀にたえません。

いまから三十余年まえ、文部省科研費の枠での最初の海外調査でもあった東大アンデス調査の際、当時の文部省予算事情から、総予算のうち、その2割（であったと記憶しますが）を研究参加者側で自己負担することが条件として義務づけられていました。懸命の募金活動や多少の自腹などで、その額を邦貨ではなんとかまにあわせ得たものの、いまでは想像もできないことではと思いますが、それに相当する外貨の枠を貫うのが至難であり、随分苦労しましたし、それだけに、持参する外貨（科研費＋寄付金・自己負担金）がなんとか確保でき、佐藤久、小堀巖両君ともども羽田を発つことができたときには、本当にほっとしたことをいまでも思い出します。また、貴兄もよくご存じのことと愚考しますが、1960年代中頃から、複数の研究機関の関係者に依る共同研究が科研費「海外調査」で認められるようになったことも、充実した研究計画を樹立する上で大変有効であったとおもいます。

これまで文部省科研費海外調査の枠で小生が計画立案、実施に関ったのはアンデス、東アフリカなど、自然地理学的研究を主体としたものでした。また当時は、現地ないしは相手国の研究者との共同研究も例外的にあっただけでした。したがって海外研究に多くの実績をお持ちの貴兄にご参考になるような経験はありません。ただ、その後、小生の発想に賛同されて、実施につとめられたRuhr大学のSchöllerさんのお計らいで、はじめて実現した日・独地理学研究集会は自己資金によって、数年置きに両国交互に開催を受け持ち、主として都市及びその周辺の変容を比較説明することをねらったものです。これまですでに数次に互って会を重ねてきたことは貴兄も良くご存知のことと思います。釈迦に説法の誇りを免れぬとは愚考いたしますが、その折の経験の若干を以下に申しそえます。ご参考になればまことに幸いです。

日・独研究集会では、初めは研究発表を主、野外巡検を従にいたしておりましたが、そのうちに巡検を主とするように計画を修正し、昼間現地で調査した結果を素材として、夜は宿舎で徹底的に、ときには夜を徹してまでも、討論を重ね、さらには宿舎の個室に場所を代え、個人的討論を、ビールを傾けながら、続けるなど、大変充実した会合がなされました。ただし、日・独の場合は、当方にはドイツ語を苦手とするものもあること、また、ドイツ語の達者のものであっても、用語をドイツ語としたのでは、ドイツ側の参加者に

はとても太刀打ちできないこともあって、用語は原則として英語としました（しかし、年次を追うにしたがって、彼らの英語の会話・発表力には次第に開きがでてきたのは否めない事実であったように思考します）。日・仏の場合には公用語を英語に限ることにはあるいは問題があるかもしれませんが、どのような協定が前提としてあったのかもごんじませんが、いづれにしても、日本側の参加者が、気兼ねなく、集会の討論の輪の中に溶け込めるよう、格段のご配慮をねがいたいものと念じます。

詰まらぬことばかり申し上げ、相すみませんでした。どうか皆様の研究集会在がよき成果を収められるよう期待し、また切に祈念いたします。

間もなく盛夏を迎えます。どうぞくれぐれもご自愛のほどを。

敬具

1993年6月30日

矢澤大二

6) 以下の手紙は、J.Gottmann氏からのものである。

Oxford, 25 Juin 1993

Cher Monsieur Takahashi,

Heureux d'avoir de vos bonnes nouvelles et de savoir que vous allez passer un ans à Paris. Tous mes voeux.

Des Professeurs <J.-R.Pitte> et Jean Robert sont d'excellents spécialistes, jeunes et très actifs, Ils vous aideront beaucoup. Vous pourrez aussi bénéficier à Paris des conseils du Professeur Jean Bastié sont l'expérience en la matière est sans égal. Si, sur quelgue point, mes conseils pourraient vous être utiles, je serais heureux de vous voir à ce sujet à Oxford.

Je suis allé à Paris en Janvier et en Mai 93. Je dois aller à Tokyo en Novembre et peut-être à New York en Août. Mais je serais à Oxford en Juillet et Septembre.

Encore tous mes voeux,

Bien Cordialement,
Jean Gottmann

- 7) 中田光雄(1990)：『文化・文明—意味と構造—』，創文社，599頁。
- 8) たとえば，細野昭雄(1983)：『ラテンアメリカの経済』，東京大学出版会，308頁。
- 9) たとえば，湯川撰子(1982)：『メキシコ経済論』，大明堂，231頁。
- 10) たとえば，山崎春成(1987)：『メキシコ・シティ』，東京大学出版会，312頁。
- 11) 前掲1)。
- 12) Brunet, R. (1987): La carte, mode d'emploi, 270p. 本書が初期に示した理論書である。
- 13) 手塚 章(1996)：フランスにおけるコレーム地理学の展開とその問題点，地誌研究年報5号，21-34。
- 14) Lacoste, Y. (1995): Les géographes, la science et l'illusion, Hérodote, No.76, 3-21.
- 15) この点に関しては，中村和郎・岩田修二編(1986)：『地誌学を考える』，古今書院，261頁。ほか多数の著書・論文がある。
- 16) 森川 洋(1992)：地誌学の研究動向に関する一考察，地理科学，47-1，15-35。
- 17) Pinchemel, Ph. (1979): La région parisienne, P.U.F., 128p.
- 18) 高橋伸夫(1987)：『改訂版 フランスの都市』，二宮書店，147頁。
- 19) 谷岡武雄(1966)：『フランスの農村』，古今書院，421頁。
- 20) Phlipponneau, M.(1956): La vie rurale de la banlieue parisienne, A. Colin, 539.
- 21) Bastié, J. (1964) : La croissance de la banlieue parisienne, P.U.F., 642p.
- 22) 日本地理学会予稿集45(1994), pp.236-243. 日本地理学会予稿集47(1995), pp.284-289. 日本地理学会予稿集50(1996), pp.74-83.
- 23) 主なものは以下の通りである。
高橋伸夫(1994)：変わるパリ大都市圏，地理月報，417号，1-3。
高橋伸夫(1994)：フランスにおけるイル・ドゥ・フランス地域の地域特性と将来計画，人文地理学研究

高橋伸夫：国際学術研究による海外地域調査の成果と課題

XVIII, 207-242。

高橋伸夫(1995)：パリ大都市圏におけるニュータウンの現状と将来——とくにエブリー・ニュータウンの事例を中心にして，人文地理学研究XIX，63-96。

菊地俊夫・高橋伸夫・桜井明久・手塚 章・村山祐司(1995)：パリ大都市圏の後背農村における農場経営の変化——ボース平野北東部エタンブ郡の事例，経済地理学年報41-3，73-88。

手塚 章(1996)：パリ大都市圏整備計画の背景と理念，人文地理学研究XX，135-144。

村山祐司・高橋伸夫・桜井明久・手塚 章・菊池俊夫・村松公明(1997)：パリ市における居住空間の特質，人文地理研究XXI，1-37。

高橋伸夫(1997)：パリ大都市圏とニュータウン，地理42-10，41-49。

24) フランス側の発表者は，以下の10名であった。

J.-R.ピット(パリ・ソルボンヌ大学教授，副学長，フランス地理学会会長)，J.バステイエ(パリ・ソルボンヌ大学名誉教授，パリ市・イル・ドゥ・フランス地方研究所長，パリ地理学協会会長)，P.クラヴァル(パリ・ソルボンヌ大学教授)，J.ロベール(パリ・ソルボンヌ大学教授)，P.ブリュイエル(リール第1大学教授)，J.マレジュ(パリ第1大学教授)，G.-F.デュモン(パリ・ソルボンヌ大学教授)，M.ロバン(ナント大学助教授)，P.ビジョン(シャンペリー大学助教授)，J.-P.ブラバール(パリ・ソルボンヌ大学教授)。

25) 日本側の発表者は，以下の15名であった。

阿部和俊(愛知教育大学教授)，伊藤達雄(三重大学教授)，内田知栄子(民間都市機構都市研究センター)，角本良平(交通評論家)，菊地俊夫(東京都立大学助教授)，近藤昭彦(千葉大学助教授)，今野修平(大阪産業大学教授)，桜井明久(宇都宮大学教授)，高橋伸夫(筑波大学教授)，田口雄作(工業技術院地質調査所主任研究官)，竹内淳彦(日本工業大学教授)，手塚 章(筑波大学助教授)，中林一樹(東京都立大学教授)，松村公明(秋田大学講師)，村山祐司(筑波大学講師)。

26) ・Malte-Brun,C. 全5巻，1810~1829年，Furne et C. Paris.

・Reclus, É. 著，全19巻，1876~1894年，Hachette, Paris.

・Vidal de la Blache et Gallois, L. 監修，全22巻，1921~1947年，A. Colin, Paris.

・Brunet, R. 監修，全10巻，1990年～，Hachette, Paris. 編集者25名，執筆者約100名。

27) 前掲13)

28) 地誌研年報5(1996年)に，森川 洋，堀 信行，熊谷圭知，高谷好一，中山修一各氏らが有益な指摘を提示している。